

# ダイヤセレクト日本株オープン

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドは、特化型運用を行います。

## 良好な決算が示す三菱グループ企業の強さ

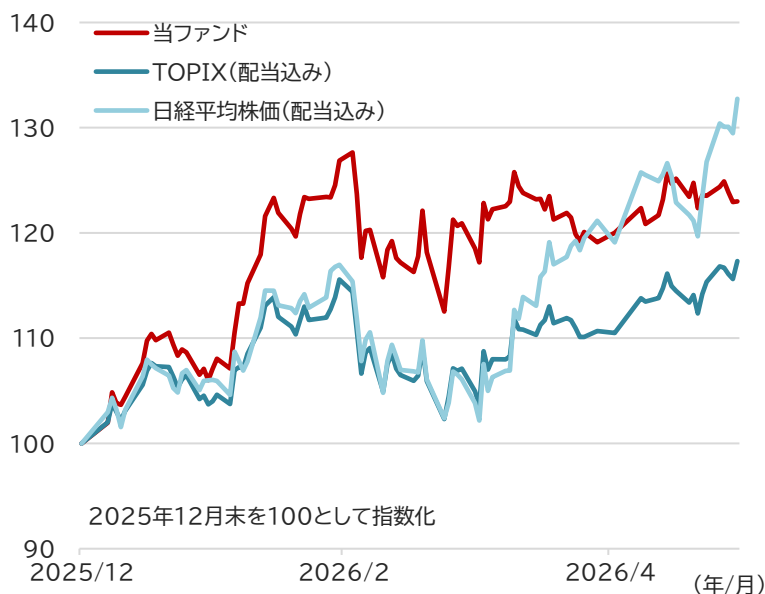
### 年初来の振り返り (2025年12月末～2026年5月末)

#### 3月以降は上値の重い推移となるも、年初来では23%上昇

- ◆ 2026年初来の日本株式(TOPIX(東証株価指数))は、2月上旬の衆議院選挙での自民党の大勝を受けて、国内政治の安定性が好感されたこと等から、大きく上昇して推移していましたが、2月末の米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけに、3月下旬にかけて下落しました。その後は米国・イランの停戦をめぐる動向に左右されながらも、AI(人工知能)・半導体銘柄の上昇や堅調な企業業績等を背景に上昇し、最高値を更新して推移しています。
- ◆ このような環境下、当ファンドの2026年5月末時点の基準価額(税引前分配金再投資)は、年初来で+23.0%となりました。4月上旬以降、世界的なAI投資への期待を背景にAI・半導体銘柄に資金が流入し、日本株式全体も上昇する中、当ファンドは、AI・半導体銘柄の組入れがないことや、これまでの上昇の一段感もあり上値の重い展開となりました。

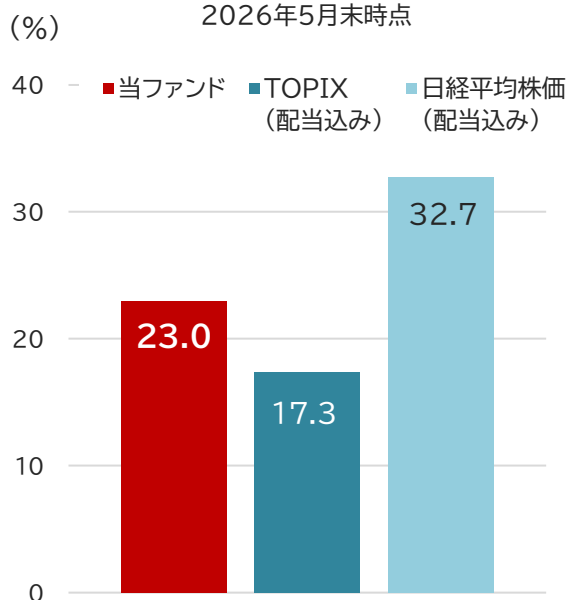
#### 当ファンドの運用実績(年初来)

2025年12月末～2026年5月末、日次



#### 年初来の騰落率

2026年5月末時点



出所:ブルームバーグ

※ 当ファンドの運用実績および騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資、信託報酬控除後)をもとに算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※ TOPIX(配当込み)、日経平均株価(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

## 上位組入銘柄の決算内容

- ◆ 3月期決算企業の決算発表シーズンを終え、当ファンドの組入銘柄においても良好な業績および見通しが確認されました。以下では主要銘柄の決算内容について、ご紹介します。

### 三菱UFJフィナンシャル・グループ

#### <2025年度の決算内容>

- 純利益\*は前年度比+30%となる2.4兆円と、3期連続で最高益を更新し、3メガバンクでは初めての2兆円台を達成。
- 株主還元として、2026年度は1株当たり年間配当96円(前年度比+10円)を予想。 \*親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当資料内において同じ)

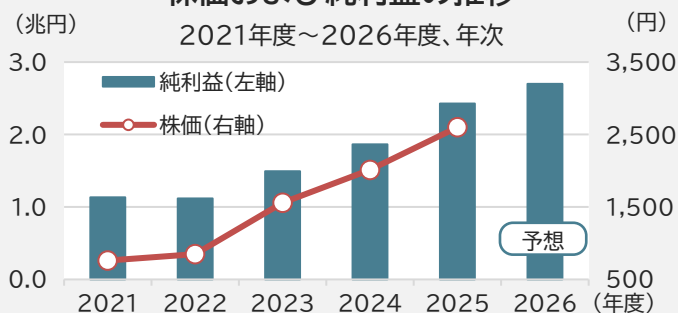
#### <2026年度の業績見通し>

- 2026年度の業績予想(純利益)を、2.7兆円に設定。
- 前提として日銀の利上げ(年度中1回、数百億円の増益要因)が織り込まれている一方、中東情勢の不確実性による悪影響は考慮されていないことから、相対的には保守的ではないものの、資金需要の強さ(残高要因)や遅れて現れる金利環境変化によるメリット(利ざや要因)は持続性があり、増益と増配が複数年度継続することが期待される。



画像はイメージです

#### 株価および純利益の推移



※ 株価は各年度の決算日時時点の数値(2026年3月末まで)

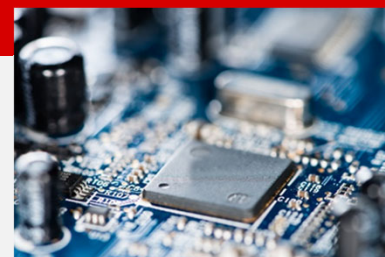
### 三菱電機

#### <2025年度の決算内容>

- 売上高は5.9兆円(前年度比+7%)、純利益は4,077億円(同+26%)と過去最高を更新。
- 省エネ製品需要等により空調・家電事業、半導体需要によりFAシステム\*1事業が堅調。

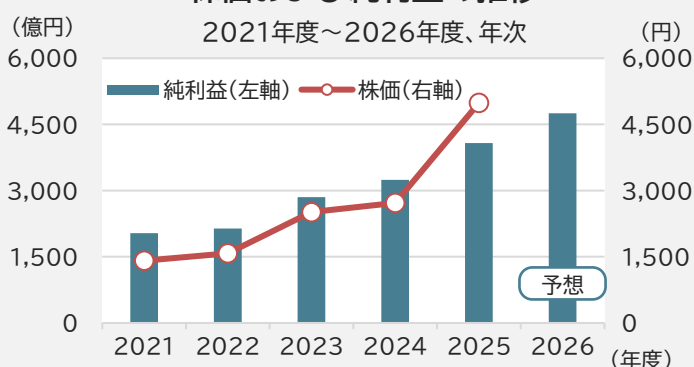
#### <2026年度の業績見通し>

- 2026年度は売上高6.2兆円、調整後営業利益\*2 5,900億円、純利益4,750億円と、前年度比で大幅増益を計画。素材高や中東情勢によるコスト上昇は織り込み済で、価格改善、固定費削減、事業規模拡大により吸収する方針。
- 注目点は、AI・データセンター向け電源システム、ITクーリング\*3、光デバイスの成長、防衛・宇宙の受注残消化、FAの受注回復とデジタルソリューションによる収益性改善、自動車機器やパワー半導体の再編進展。会社計画はやや保守的で、FAの受注回復やデータセンター関連需要の上振れ余地があるとみている。



画像はイメージです

#### 株価および純利益の推移



※ 株価は各年度の決算日時時点の数値(2026年3月末まで)

\*1 FA(ファクトリー・オートメーション)システム:工場における生産工程の自動化を図るシステムのこと。

\*2 営業利益から事業・資産売却損益、減損損失等のその他の損益を控除したもの。2026年度から実態を表す指標として同社で採用。

\*3 ITクーリング:データセンター向けの冷房・冷却システム

出所:ブルームバーグ、各社発表、各種報道より東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記は2026年5月末時点の当ファンドの組入銘柄です。なお、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。

## 三菱商事

### <2025年度の決算内容>

- 2025年度の純利益は8,005億円となり、資源価格下落や資産売却益等の一時的な利益の剥落により、好調だった前年度比では減益となったものの、通期業績見通しを1,000億円上回り着地。

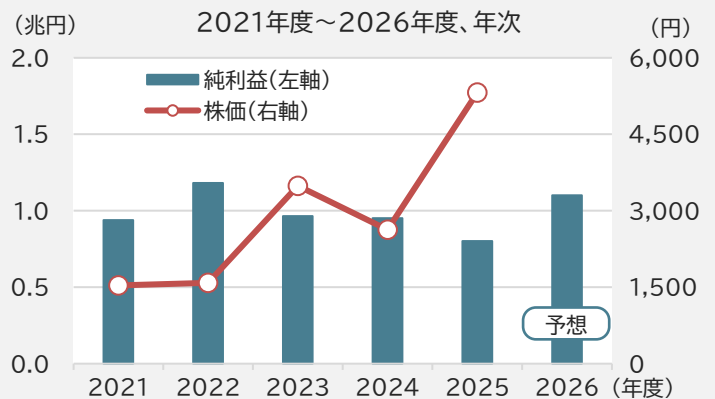


画像はイメージです

### <2026年度の業績予想>

- 2026年度の純利益は前年度比+37%の1.1兆円の計画で、ホルムズ海峡封鎖等によるサプライチェーン混乱等の影響が26年度上期まで継続した場合の影響額を▲300億円として織り込み済み。
- 資源・非資源両領域における投資動向や自社株買いなどの株主還元が注目されている他、中東情勢に端を発する原油高が続く中、米国シェールガスやLNG(液化天然ガス)権益事業を有するエネルギー&パワーソリューションセグメントの増益寄与に注目が集まっている。

### 株価および純利益の推移



※株価は各年度の決算日時点の数値(2026年3月末まで)

## 三菱重工業

### <2025年度の決算内容>

- 2025年度の純利益は3,321億円と、前期比35%増となる大幅増益。
- データセンターの電力需要や防衛予算増加といった追い風を受け、GTCC\*や防衛・宇宙事業が好調となった。

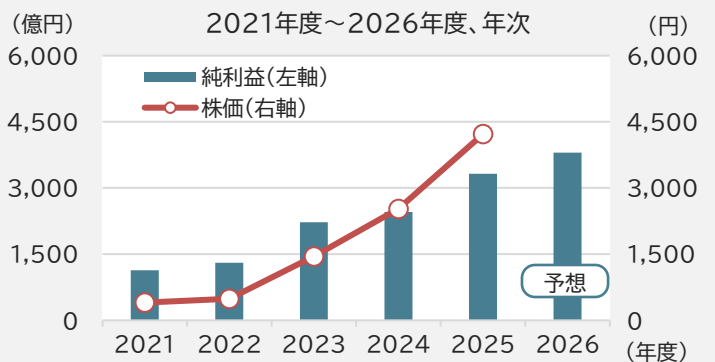


画像はイメージです

### <2026年度の業績見通し>

- 2026年度計画は、受注高が6.8兆円(前年比▲11%)、売上収益が5.4兆円(同+9%)、純利益が3,800億円(同+14%)。
- 受注高は前年度から反動減となる会社想定であるが水準自体は高く、豊富な受注残高と採算良化から増収増益が続く見通し。防衛装備品の輸出規制である「5類型撤廃」に伴う防衛事業における輸出案件の獲得の他、世界的な電力不足に起因するGTCCや原子力発電機器の動向にも注目が集まっている。

### 株価および純利益の推移



※株価は各年度の決算日時点の数値(2026年3月末まで)

\*GTCC(ガスタービン・コンバインドサイクル):天然ガスなどの燃料を使用したクリーンかつ高効率な発電設備のこと。

出所:ブルームバーグ、各社発表、各種報道より東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記は2026年5月末時点の当ファンドの組入銘柄です。なお、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。

## 中東情勢による組入銘柄への影響

- ◆ 今回の決算発表においては、2026年度業績見直しへの中東情勢の影響の織り込みについても注目されましたが、その収束時期や経済全体への影響を見通すことが難しいこともあり、各社まちまちの対応となりました。
- ◆ 中東情勢が逆風となる企業は多いものの、各社、価格転嫁や事業効率化等によりマイナスの影響を吸収するような対策を講じていることから、現時点では全体的な企業利益への影響はそれほど大きくならないものとみています。
- ◆ また、その影響度合いについては、セクターによっても明暗が分かれるかたちとなっており、当ファンドの組入上位銘柄では、相対的に原材料費・物流費高騰の影響を受ける製造業は業績に「ネガティブ」とみているものの、金融・商社等は「ポジティブ」もしくは「影響なし」とみえています。

## 中東情勢による組入上位銘柄の業績(利益)への影響

ポジティブ	ネガティブ	影響なし
三菱商事	三菱電機	東京海上HD
ENEOS HD	麒麟HD	三菱UFJ FG
日本郵船	三菱ケミカルG	三菱地所
		三菱重工業

※ 2026年5月末時点での当ファンドの組入上位10銘柄の業績への影響について、東京海上アセットマネジメントの見解を「ポジティブ」、「ネガティブ」、「影響なし」の3段階で示したものの。

## 組入上位銘柄の業績への影響について ～ 東京海上アセットマネジメントの見解 ～

### 業績にポジティブ

#### 三菱商事 サプライチェーン混乱の影響はあるものの、原油高の恩恵が期待

- 2026年度業績見直しには、ホルムズ海峡封鎖等によるサプライチェーン混乱等の影響が今上期まで継続した場合の純利益への影響額を▲300億円として織り込んでいる一方で、シェールガスなどの権益を有するために原油高の恩恵を受けるセグメントは+1,530億円の増益計画(いずれも親会社に帰属する当期純利益ベース)となっており、全体的な影響としてはポジティブと予想。
- 中東情勢の影響および市況への影響については、今後の状況次第で見直される方針。

#### ENEOSホールディングス 原油価格の高値推移による在庫評価益がプラスに寄与

- 2026年度業績見直しにおいて、中東情勢の収束時期を見通すことは困難とし、原料調達・生産・販売状況・市況等の事業への影響は、2026年4～5月までに限定されるとの前提で作成。
- ドバイ原油価格の今期前提を85米ドル/バレルとし、価格が高値で推移していることから在庫評価益が見込まれる。
- 対応策として、中東以外を含めた原油調達先の多様化を図るとともに、ホルムズ海峡を経由しないルートでの原油調達等を拡大。

#### 日本郵船 市況高騰による運賃収入増加に加え、備蓄需要等によるアップサイドも期待

- 2026年度業績見直しでは、中東情勢が6月で正常化する前提のもと、ホルムズ海峡の不安定化に伴う荷量減少や燃油費高騰の影響として、経常利益で約200億円のマイナスを織り込んでいる。
- 対応策として燃油サーチャージの適用によりコスト増の一部を転嫁できているほか、各船種の市況高騰により運賃収入が増加することも見込まれる。
- 中東情勢安定化後の備蓄需要発現や市況の高水準維持が実現すれば、業績のアップサイド余地も残されていると判断できる。

出所:各社発表、各種報道より東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記は2026年5月末時点の当ファンドの組入銘柄です。なお、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は当資料作成時点の東京海上アセットマネジメントの見解であり、将来予告なく変更する場合があります。

## (続き)組入上位銘柄の業績への影響について ~ 東京海上アセットマネジメントの見解 ~

### 業績にネガティブ

#### 三菱電機 原材料・物流費高騰の影響は織り込み済。業績好調な空調・家電への影響を注視

- 2026年度業績見直しには、中東情勢に伴う原材料費・物流費高騰を織り込み済。素材コスト上昇を価格改善、人員最適化、事業規模増等で吸収する計画。
- ナフサ由来樹脂・輸送費を中心に調整後営業利益で▲60億円程度の影響を見込む。中東の売上は全体の約1%にとどまるため、全社業績への影響は限定的とみるが、原材料不足による空調・家電への影響が相対的に大きく、価格転嫁と原油・物流費の動向を注視。

#### キリンホールディングス 原燃料費高騰による影響で業績に下押し圧力。10月に商品の値上げを予定

- 2026年度業績見直しでは、中東情勢の影響は事業利益ベース(概算値)で約▲100~▲200億円としている。中東情勢の影響として原燃料高騰が見込まれ、コスト削減や効率化など費用コントロールを早期に実施し、リスクの低減を図る計画。原材料高などを背景に10月に酒類・飲料の値上げを予定している。

#### 三菱ケミカルグループ 中東情勢長期化の場合、業績の下振れ懸念あり

- 2026年度業績見直しにおいて、中東情勢の影響は織り込んでないものの、仮に足元の情勢が9月末まで継続する場合、予想コア営業利益に対し、全体で180億円程度の下振れを見込む。
- グローバルで自動車生産は弱含み、食品包装材市場は食品価格高騰により落ち込む見通しとしている。

### 業績に影響なし

#### 東京海上ホールディングス 戦争保険料上昇による増収効果が期待されるも、保険金支払いリスクは懸念

- 同社は船体・貨物・戦争保険等を広範に扱っており、ホルムズ海峡封鎖後、国内大手損保各社は引受判断を慎重化したものの、戦争保険料率の急騰による増収効果が保険金支払いリスクを上回ると予想。ただし、石油施設攻撃等による巨額の保険金請求は、可能性は低いもののリスクとして存在。停戦合意し、段階的に正常化されるベースケースでは、ややポジティブながら、全社業績への影響は限定的と考える。

#### 三菱UFJフィナンシャル・グループ 一定の影響は想定されつつも、金利上昇による利ざや拡大等で吸収

- プロジェクトファイナンス等による中東向けエクスポージャーは2兆円強と、全体(約175兆円)の1%程度にとどまるため、直接的な影響は軽微と考える。間接的には、中東紛争が継続すれば日本経済の減速による信用コスト上昇等の可能性があるものの、信用コスト率は歴史的低水準にあり、利ざや拡大効果を主因に増益基調にある本業収益で十分に吸収可能と判断する。
- また、原油高による金利上昇という二次的効果がむしろ利益押し上げに寄与する可能性も含めれば、全社業績に対しては影響は限定的と考える。

#### 三菱地所 資材高の影響は懸念されるものの、賃貸収入上昇により、業績への影響は小さい

- 2026年度業績見直しには影響なし。施工スケジュールの遅れは懸念されるものの、現在のところ中東情勢を起因とする遅れは見られない。各種報道で開発プロジェクトの遅延や見直しが見られ、中東情勢に伴う資材高が追い打ちをかける可能性はあるものの、同社は丸の内を中心に優良物件を保有しており、賃料収入の上昇の点から影響は相対的に小さい。物件売却についても、海外を含めた分散されたポートフォリオを保有しており、リスク分散が図られている。

#### 三菱重工業 中東の売上比率は低く、直接的な影響は足元は限定的

- 2026年度業績見直しには中東情勢の影響は含まれていない。足元の影響は限定的であるが、情勢が流動的であるため、状況を引き続き注視しているとのこと。
- 中東の売上構成比は高くないため直接的な影響は今後も限定的とみているものの、原材料高による原価率悪化などのほか、日本有数の製造業として巨大で複雑なサプライチェーンを有するため、中東情勢の長期化などで原油やナフサ由来の部材における調達リスクやサプライチェーンの混乱が継続すると短期的な業績には影響が出る可能性はある。

出所:各社発表、各種報道より東京海上アセットマネジメント作成

※上記は2026年5月末時点の当ファンドの組入銘柄です。なお、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

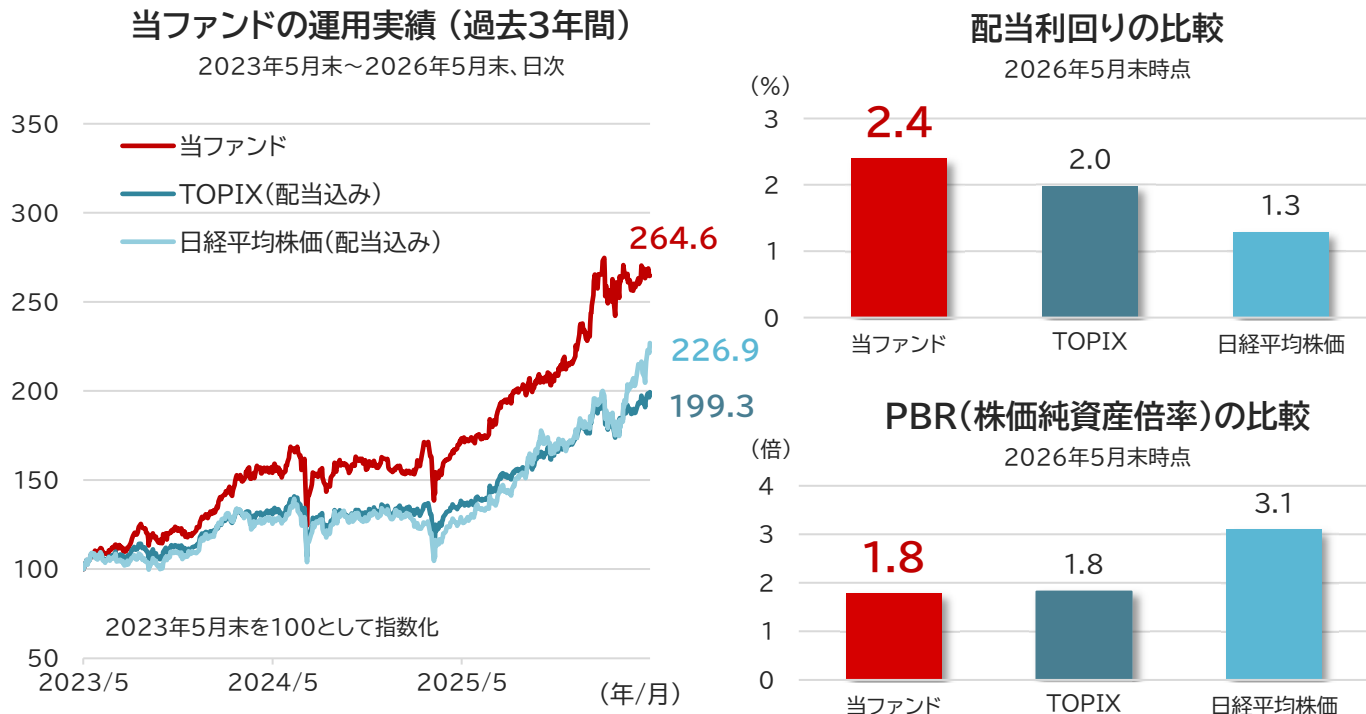
※上記は当資料作成時点の東京海上アセットマネジメントの見解であり、将来予告なく変更する場合があります。

## 今後の見通し

### 業績好調なセクターの恩恵を受け、引き続き堅調なパフォーマンスを見込む

- ◆ 当ファンドは、保有銘柄の良好な業績を背景に、引き続き堅調なパフォーマンスが見込まれます。
- ◆ 2025年度決算では、電気機器や銀行セクターが利益成長を力強く牽引しているほか、商社セクターも高い利益水準を維持しており、これらセクターの業績の底堅さは持続的なものと考えています。当ファンドはこれらのセクターに属する銘柄を保有しており、その恩恵を今後も享受できるとみています。
- ◆ マクロ環境に目を向けると、日本株式市場はAI・半導体関連銘柄が引き続き相場を牽引する一方、日本銀行による追加利上げが今後見込まれています。金利上昇局面では、貸出利ざやの拡大を通じて銀行セクターの収益成長が期待されるため、金融株に相応の割合を配分している当ファンドにとっては、パフォーマンスを下支えする重要なサポート要因になると見込まれます。
- ◆ 当ファンドでは、引き続き「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業への投資を行ってまいります。

## <参考> 当ファンドの運用状況(過去3年間)



出所:ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 当ファンドの運用実績および騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資、信託報酬控除後)をもとに算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 当ファンドの配当利回りおよびPBR(いずれも実績値)は、2026年5月末時点の組入銘柄の時価評価額で加重平均した数値です。

※ TOPIX(配当込み)、日経平均株価(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。

※ 上記は当資料作成時点の東京海上アセットマネジメントの見解であり、将来予告なく変更する場合があります。

## ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

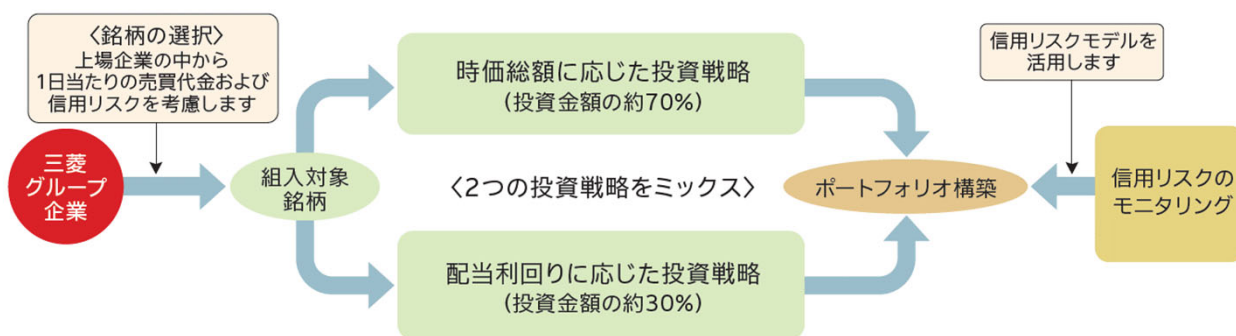
1 「三菱グループ企業」\*の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

\*ファンドにおいて、「三菱グループ企業」とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報等を行う企業またはその持株会社を指します。

2 組入対象銘柄は、流動性や信用リスク等を勘案して選定します。また、個別銘柄の投資比率については、時価総額の大きさに応じて投資する戦略と、配当利回りの大きさに応じて投資する戦略を組み合わせることで決定します。

ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選択や投資比率調整等により追加的な収益を追求するファンドではありません。

<運用プロセス>



※大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき、三菱グループに大きな変更が発生したとき等、ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、特化型運用を行います。

特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人資産運用業協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。</p>
流動性リスク	<p>受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	ありません。
信託期間	2044年10月20日まで(2008年12月26日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	4月および10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>上限3.3%(税抜3%)</b> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.045%(税抜0.95%)</b> をかけた額とします。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

## ファンドの関係法人

### ■ 販売会社(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社 青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規の申込みの取扱いを中止している場合があります。

※東海東京証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。(本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。)

### ■ 設定・運用 お問い合わせは



## 東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

## 当資料で使用した市場指数について

- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「日経平均」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

## 一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。